

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 大  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 能成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 後藤 伸悟 (TEL) 059-227-2932  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,378	△2.5	△102	—	△89	—	△142	—
22年3月期第3四半期	2,439	75.1	△52	—	△27	—	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△18 09	—
22年3月期第3四半期	△5 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,879	1,500	38.7	190 80
22年3月期	4,172	1,614	38.7	205 21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,500百万円 22年3月期 1,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	3.3	50	48.2	70	11.3	55	9.1	6 99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 3Q	8,257,600株	22年3月期	8,257,600株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期 3Q	391,240株	22年3月期	391,240株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 3Q	7,866,360株	22年3月期 3Q	7,866,360株
-----------	------------	-----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第3四半期連結累計期間】 .....	6
【第3四半期連結会計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や個人消費において厳しい状況が続いており、また、長引く円高もあり、先行き不透明な状況が続いております。建設業界においても、引き続き公共建設投資が低調に推移していることから、厳しい市場環境が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、建設関連事業セグメントにおいて、主力商品である土木工事積算システムの競争力を高めるため、地域ごとにきめ細かい顧客ニーズを把握し、システムに反映させてまいりました。この結果、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期を上回る水準で推移しております。しかしながら、第1四半期連結会計期間における遅れを取り戻すまでには至っておらず、第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比較して2.5%減の2,378百万円となりました。

この結果、営業損失は102百万円（前年同期は、営業損失52百万円）となりました。また、有価証券評価損40百万円を計上したことなどから、四半期純損失は142百万円（前年同期は、四半期純損失45百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、流動資産において現金及び預金が55百万円、売上債権が181百万円、固定資産において無形固定資産が68百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて292百万円減少し、3,879百万円となりました。

負債につきましては、流動負債において賞与引当金が58百万円、固定負債において長期前受収益が108百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて179百万円減少し、2,378百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失142百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、1,500百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、38.7%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、825百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により支出した資金は39百万円（前年同四半期は113百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費66百万円、有価証券評価損40百万円、売上債権の減少181百万円などによる資金の獲得があったものの、税金等調整前四半期純損失133百万円、賞与引当金の減少58百万円、長期前受収益の減少108百万円などによる資金の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により66百万円の資金を支出（前年同四半期は28百万円の支出）いたしました。これは、主として定期預金の預入による支出50百万円（純額）、有形固定資産の取得による支出11百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前年同四半期と同じく、ありません。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績につきましては、第1四半期連結会計期間において、土木工事積算システムのバージョンアップ効果があった前期と比較して売上高が減少したものの、第2、第3四半期連結会計期間においては、売上高は前連結会計年度を上回る水準で推移しており、第4四半期連結会計期間においてもこの傾向は続くものと考えております。

従いまして、通期業績につきましては、平成22年5月14日公表の予想値を据え置き、通期経常黒字の維持をめざします。

なお、平成22年7月9日に公表しました「平成23年3月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」の通り特別損失が生じておりますが、これは平成23年3月末の有価証券の時価により見直されることとなります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ552千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,651千円増加しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,657	1,531,291
受取手形及び売掛金	362,628	544,108
有価証券	614,816	626,496
商品及び製品	712	1,016
原材料及び貯蔵品	6,868	5,319
繰延税金資産	11,000	7,600
その他	41,227	24,427
貸倒引当金	△1,976	△2,710
流動資産合計	2,510,934	2,737,550
固定資産		
有形固定資産	250,264	246,919
無形固定資産		
のれん	378,201	394,033
その他	52,033	105,138
無形固定資産合計	430,235	499,172
投資その他の資産		
投資有価証券	365,834	361,144
その他	339,613	343,824
貸倒引当金	△17,164	△16,178
投資その他の資産合計	688,283	688,790
固定資産合計	1,368,782	1,434,881
資産合計	3,879,716	4,172,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,018	47,922
未払法人税等	13,900	21,430
繰延税金負債	142	195
前受収益	734,522	760,558
賞与引当金	50,753	109,725
その他	206,443	196,142
流動負債合計	1,038,779	1,135,974
固定負債		
退職給付引当金	283,180	257,354
役員退職慰労引当金	1,525	760
繰延税金負債	521	332
長期前受収益	1,054,840	1,163,728
固定負債合計	1,340,067	1,422,175
負債合計	2,378,847	2,558,149

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	△127,392	14,907
自己株式	△85,513	△85,513
株主資本合計	1,571,576	1,713,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,707	△99,595
評価・換算差額等合計	△70,707	△99,595
純資産合計	1,500,869	1,614,281
負債純資産合計	3,879,716	4,172,431

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,439,450	2,378,549
売上原価	719,413	741,214
売上総利益	1,720,036	1,637,335
販売費及び一般管理費	1,772,337	1,740,165
営業損失(△)	△52,300	△102,830
営業外収益		
受取利息	15,084	11,822
受取配当金	169	165
保険解約返戻金	7,356	—
その他	2,641	3,440
営業外収益合計	25,251	15,428
営業外費用		
雑損失	494	1,645
営業外費用合計	494	1,645
経常損失(△)	△27,544	△89,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
償却債権取立益	24	—
特別利益合計	24	20
特別損失		
固定資産除却損	537	281
固定資産売却損	247	122
有価証券評価損	—	40,473
リース解約損	3,632	—
事務所移転費用	1,598	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,099
特別損失合計	6,016	43,976
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,535	△133,003
法人税、住民税及び事業税	12,044	12,696
法人税等調整額	—	△3,400
法人税等合計	12,044	9,296
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△142,300
四半期純損失(△)	△45,580	△142,300

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	668,413	718,154
売上原価	231,204	233,161
売上総利益	437,209	484,992
販売費及び一般管理費	568,675	574,748
営業損失(△)	△131,466	△89,755
営業外収益		
受取利息	4,151	3,075
受取配当金	32	32
その他	1,325	1,325
営業外収益合計	5,509	4,434
営業外費用		
雑損失	0	△22
営業外費用合計	0	△22
経常損失(△)	△125,956	△85,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△115
特別利益合計	—	△115
特別損失		
固定資産除却損	155	124
有価証券評価損	—	6,848
リース解約損	289	—
事務所移転費用	44	—
特別損失合計	489	6,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,445	△92,388
法人税、住民税及び事業税	3,976	4,233
法人税等調整額	—	1,700
法人税等合計	3,976	5,933
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△98,321
四半期純損失(△)	△130,422	△98,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,535	△133,003
減価償却費	61,765	66,566
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,192	251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,269	△58,972
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,791	25,826
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,092	765
受取利息及び受取配当金	△15,253	△11,987
有価証券評価損益(△は益)	—	40,473
固定資産除却損	537	281
保険解約損益(△は益)	△7,356	—
リース解約損	3,632	—
売上債権の増減額(△は増加)	276,421	181,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,711	△1,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,597	△14,904
未払又は未収消費税等の増減額	32,177	△46,041
前受収益の増減額(△は減少)	△27,501	△26,035
長期前受収益の増減額(△は減少)	△137,715	△108,887
その他	34,084	34,064
小計	115,822	△35,536
利息及び配当金の受取額	13,131	10,905
法人税等の支払額	△16,149	△14,728
法人税等の還付額	3,542	—
その他の支出	△3,343	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,004	△39,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△268,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	268,000	250,000
有価証券の取得による支出	△4,991	△515
有価証券の売却による収入	—	271
有形固定資産の取得による支出	△2,346	△11,277
有形固定資産の売却による収入	124	95
無形固定資産の取得による支出	△28,666	△1,124
投資有価証券の取得による支出	—	△52,725
投資有価証券の売却による収入	—	48,622
敷金及び保証金の差入による支出	△4,679	△2,200
敷金及び保証金の回収による収入	4,560	2,738
保険積立金の積立による支出	△157	△157
保険解約による収入	7,356	—
その他の収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,399	△66,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,604	△105,633
現金及び現金同等物の期首残高	545,432	931,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,037	825,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。